

財務諸表

経営財務(直前3年の各事業年度)

- ①貸借対照表
- ②損益計算書
- ③株主資本等変動計算書

①貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2018年度3月期	2019年度3月期	2020年度3月期	科目	2018年度3月期	2019年度3月期	2020年度3月期
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	1,129	1,432	1,857	流動負債	588	581	686
固定資産	3,013	2,844	2,808	固定負債	89	100	111
有形固定資産	2,736	2,577	2,546	負債合計	678	682	797
無形固定資産	171	166	162	(純資産の部)			
投資その他の資産	106	100	100	資本金	50	50	50
				利益剰余金	3,414	3,544	3,838
				(当期純利益)	294	276	412
				純資産合計	3,464	3,594	3,868
資産合計	4,143	4,277	4,666	負債・純資産合計	4,143	4,277	4,666

②損益計算書

(単位:百万円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	3,758	3,826	3,838
売上原価	3,177	3,283	3,104
売上総利益	581	543	733
販売費および一般管理費	186	194	179
営業利益(営業損失)	394	349	554
営業外収益	52	113	101
営業外費用	12	60	10
経常利益(経常損失)	435	401	644
特別利益(損失)	0	-7	-48
税引前当期純利益	435	394	596
法人税等	140	118	184
当期純利益	294	276	412

③株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度
資本金	50	50	50
資本準備金	-	-	-
その他資本剰余金	-	-	-
資本剰余金合計	-	-	-
その他剰余金			
別途積立金	1,000	1,000	1,000
繰越利益剰余金	2,223	2,402	2,532
利益剰余金合計	3,236	3,414	3,544
株主資本合計	3,286	3,464	3,594
純資産合計	3,286	3,464	3,594
当期純利益	294	276	412
配当金	-116	-147	-138
当期変動額	178	129	274

百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

個別注記表

(自 令和 2年 4月 1日 ～ 至 令和 3年 3月 31日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 ……移動平均法による原価法

その他有価証券 ……移動平均法による時価法
(時価のあるもの)

② デリバティブの評価基準及び評価方法

該当はありません

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 ……移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）、ソフトウェア以外は法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

②連結納税の適用

連結納税制度を適用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

該当はありません。

②担保に係る債務

該当はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,908 百万円

(3) 有形固定資産の減損損失累計額

該当はありません

(4) 偶発債務

該当はありません

(6) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	1,665	百万円
長期金銭債権	0	百万円
短期金銭債務	156	百万円
長期金銭債務	0	百万円

(7) 取締役及び監査役に対する金銭債権及び金銭債務

該当はありません

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高の総額

営業取引による取引高

売上高 579 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式総

普通株式 1,000 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

株式の種類	普通株式
配当金の総額	138 百万円
1株当たりの配当額	138,000 円

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません

7. その他の注記

該当事項はありません

個別注記表

(自 平成31年 4月 1日 ～ 至 令和 2年 3月31日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 ……移動平均法による原価法

その他有価証券 ……移動平均法による時価法
(時価のあるもの)

② デリバティブの評価基準及び評価方法

該当はありません

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 ……移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）、ソフトウェア以外は法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

②連結納税の適用

連結納税制度を適用しています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式総

普通株式 1,000 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

株式の種類	普通株式
配当金の総額	147 百万円
1株当たりの配当額	147,000 円

3. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

4. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません

5. その他の注記

該当事項はありません

個別注記表

(自 平成30年 4月 1日 ～ 至 平成31年 3月31日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 ……移動平均法による原価法

その他有価証券 ……移動平均法による時価法
(時価のあるもの)

② デリバティブの評価基準及び評価方法

該当はありません

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 ……移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）、ソフトウェア以外は法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

②連結納税の適用

連結納税制度を適用しています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式総

普通株式 1,000 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

株式の種類	普通株式
配当金の総額	116 百万円
1株当たりの配当額	116,000 円

3. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

4. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません

5. その他の注記

該当事項はありません